

令和8年度事務事業評価委員会 「事務事業外部評価（対面審査）」



日時：令和8年8月27日（木）

午後1時00分～

場所：泉大津市役所 3階 予備室

事務事業外部評価（対面審査）の実施の手順

■外部評価の流れ

時間	内容	方法
5分	事業内容の説明	事業所管課の職員から「事務事業評価シート」等に基づき、事業概要や要点を説明
15分	質疑応答・議論	「事務事業評価委員」と「事業所管課の職員」の間で、質疑応答・議論
15分	評価	各委員が事業に対する意見を述べる。

■評価事業一覧

番号	事業名	担当課室名
1	業務改革推進事業	政策推進課
2	食育推進事業	健康づくり課
3	元気な泉大津づくり政策研究事業	成長戦略課

■タイムスケジュール ※進行状況により時間が前後することがあります。

時間	番号	事業等	担当部署
13:00		開会	
13:00～13:05		委員紹介	
13:05～13:10		外部評価の概要及び進め方	
13:10～13:45	1	業務改革推進事業	政策推進課
13:45～13:50		担当課入れ替え	
13:50～14:25	2	食育推進事業	健康づくり課
14:25～14:30		担当課入れ替え	
14:30～15:05	3	元気な泉大津づくり政策研究事業	成長戦略課
15:05～15:15		委員長による各事業の総評	
15:15		閉会	

■事務事業評価委員

	氏名	所属
委員長	鶴坂 貴恵	摂南大学 経営学部 教授
委員	日向 浩幸	羽衣国際大学 現代社会学部 教授
委員	江上 直樹	大阪大谷大学 教育学部 准教授
委員	和田 美津子	公募市民

(敬称略)

【部課名： 市長公室政策推進課 】

事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
業務改革推進事業		少子高齢化に伴う社会構造の変化や増加する自然災害への対応など、自治体の担う役割が増大する中、これらに対応するための業務改革を推進し、市民サービスの維持・向上を図ることを目的とする。			指標	総計の現状値	R7実績値	令和7年度は、業務効率化を更に推進するため、生成AIを本格導入し、文書作成や修正の補助、文書要約、アイデア出し等で活用した。行政手続きのオンライン化については、全庁的な推進を継続し、進捗状況に応じて各課へのヒアリングの実施を行い、オンライン申請可能な手続き数を301件まで拡充した。 また、オンライン申請を活用してもらえよう、広報紙でオンライン申請できる手続きについて情報発信を行った。 RPAについて、システム標準化に伴う業務の見直しにより1業務が減少したものの、新たに2業務の拡充を図り、入力作業の自動化・効率化を継続して推進した。10月にはRPAの使用状況調査を実施し、年間約300時間の削減効果があった。	行政手続きについては、引き続きオンライン化可能な手続きの拡大を行うとともに、市民への周知等を行うことで、市民の利便性向上を図る。さらに、オンライン申請の利用率が高くない状況にあることから、オンラインで申請できる手続きについてさらに周知していく必要がある。 RPAについては、より一層の作業時間削減を目的に、新たに4業務の拡充を目指す。 職員の業務効率化については、生成AIの更なる活用を目的として、研修会を実施し、積極的な活用及び活用スキルの向上を図るとともに、庁内調査を実施し、活用事例及び業務効率化に寄与したかの把握を行う。また、限られた職員体制の中、業務効率化の推進は必須であることから、業務効率化ツールの実証実験を進め、本格導入に向けた検証も行っていく。
					行政手続きがデジタル化されていると思う市民の割合	55.2%	46.0%		
総合計画の位置づけ		業務の棚卸しの結果に基づき、庁内における事務のIT化、アウトソーシング、事業の統廃合等を実施し、業務の効率化を図る。			オンライン申請可能な手続き数	52件	301件		
基本目標	新たな力を取り入れ柔軟にアップグレードし続けるまち								
個別目標	デジタル技術や民間活力の導入と改革により柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち	事業費（うち市負担額）【千円】							
		R6決算額	8,661	8,661					
個別目標の方向性	デジタル技術の活用等により時間や場所に制約を受けない等利便性と質の高いサービスの実現を目指します	R7決算見込額	11,922	10,922					
		R8予算額	15,908	15,908					

事業名：業務改革推進事業

地域再生計画区分

地域の実情に合わせたDX推進事業

寄附充当額

1,000,000円（令和 7 年度実績）

次年度の
方向性

- ・ 生成AIの更なる活用を目的に研修会の実施及び庁内調査より業務効率化への寄与度を把握
- ・ 更なる業務効率化を目指し、RPA活用業務の拡充及び業務効率化ツールの実証実験を実施
- ・ オンライン化可能な手続きの拡大及び市民への周知を強化
- ・ AIチャットボットを導入し、24時間365日問い合わせ体制を構築し、市民の利便性向上

結果・成果

- ①生成AIを本格導入し、文案作成や修正の補助、文書要約、アイデア出し等で活用した。
- ②RPAは1業務減少したものの、新たに2業務を拡充し、自動化・効率化を継続して推進した。
- ③オンライン申請可能な手続き数を301件まで拡充した。

目標

少子高齢化に伴う社会構造の変化や増加する自然災害への対応など、自治体の担う役割が増大する中、これらに対応するための業務改革を推進し、市民サービスの維持・向上を目指す。

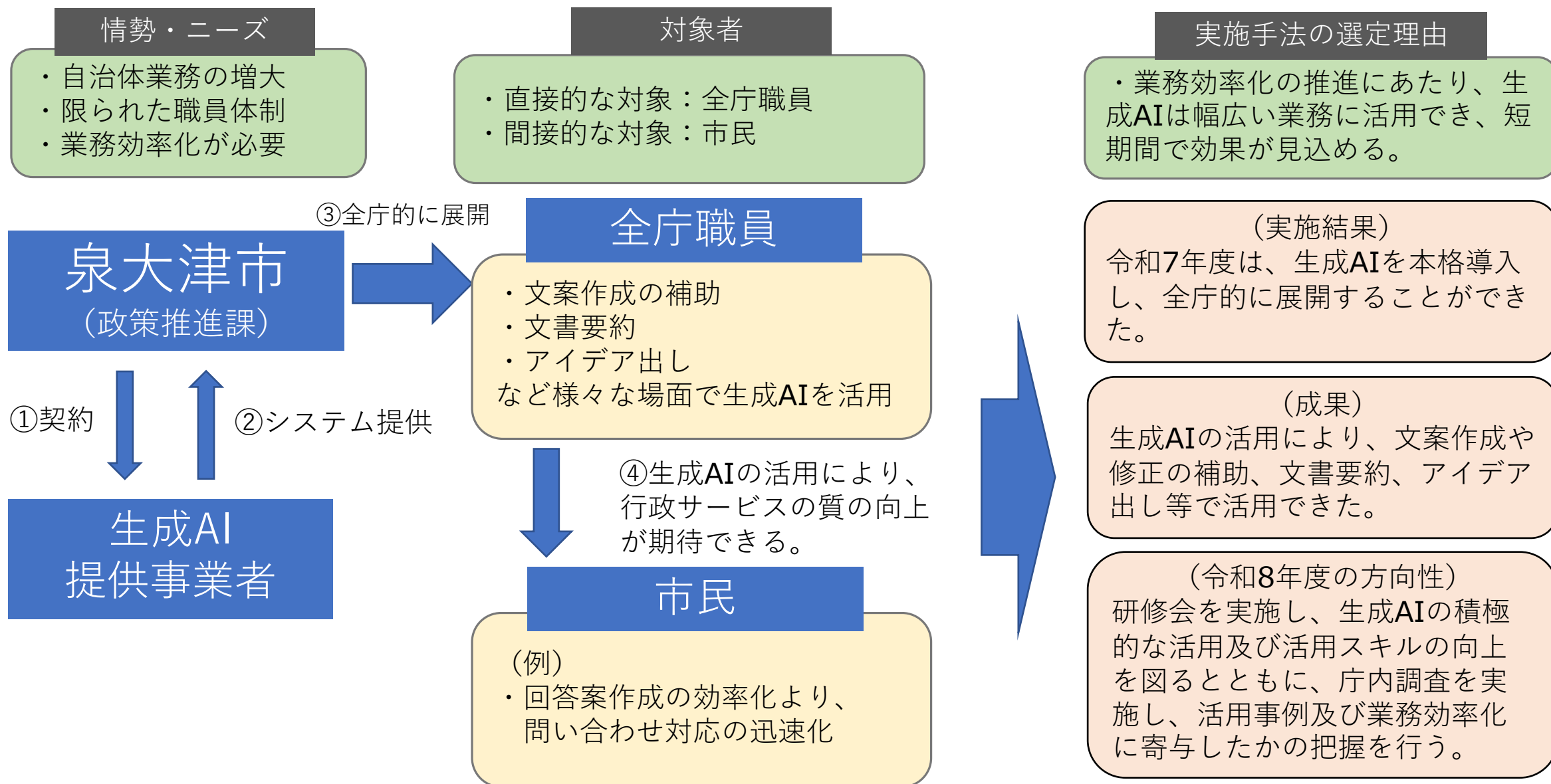
取組

取組①
生成AIの活用

取組②
RPAの活用

取組③
行政手続きの
オンライン化

取組①概要：職員の業務効率化を目的に、生成AIを本格導入し、文案作成や修正の補助、文書要約、アイデア出し等に活用する。



RPAの活用事業

取組②概要：RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用し、入力作業の自動化・効率化を進め、庁内事務の効率化を図る。

情勢・ニーズ

- ・ 定型入力業務の効率化
- ・ 限られた職員体制

対象者

- ・ 直接的な対象：全庁職員
- ・ 間接的な対象：市民

実施手法の選定理由

- ・ 業務効率化の推進にあたり、**RPA**を活用し、定型・反復業務を自動化することで業務時間の削減が見込める。

③全庁的に展開

泉大津市
(政策推進課)

全庁職員

- ・ 定型入力業務を自動化
- ・ **RPA**を実行中は別業務に専念

(実施結果)

システム標準化に伴う業務の見直しにより1業務が減少したが、新たに2業務の拡充を図り、入力作業の自動化・効率化を継続して推進した。

(成果)

RPAによる定型入力業務の自動化が実現した業務数は合計**15**件に増加した。また、**R7.10**に実施した調査より、年間業務削減時間は約**300**時間が見込まれた。

(令和8年度の方角性)

一定の効果を得ることができたため、引き続き**RPA**による自動化を継続する。また、**R7.10**の調査により新たに導入を検討する業務が**4**件あり、拡充を検討する。

①委託契約

②システム提供

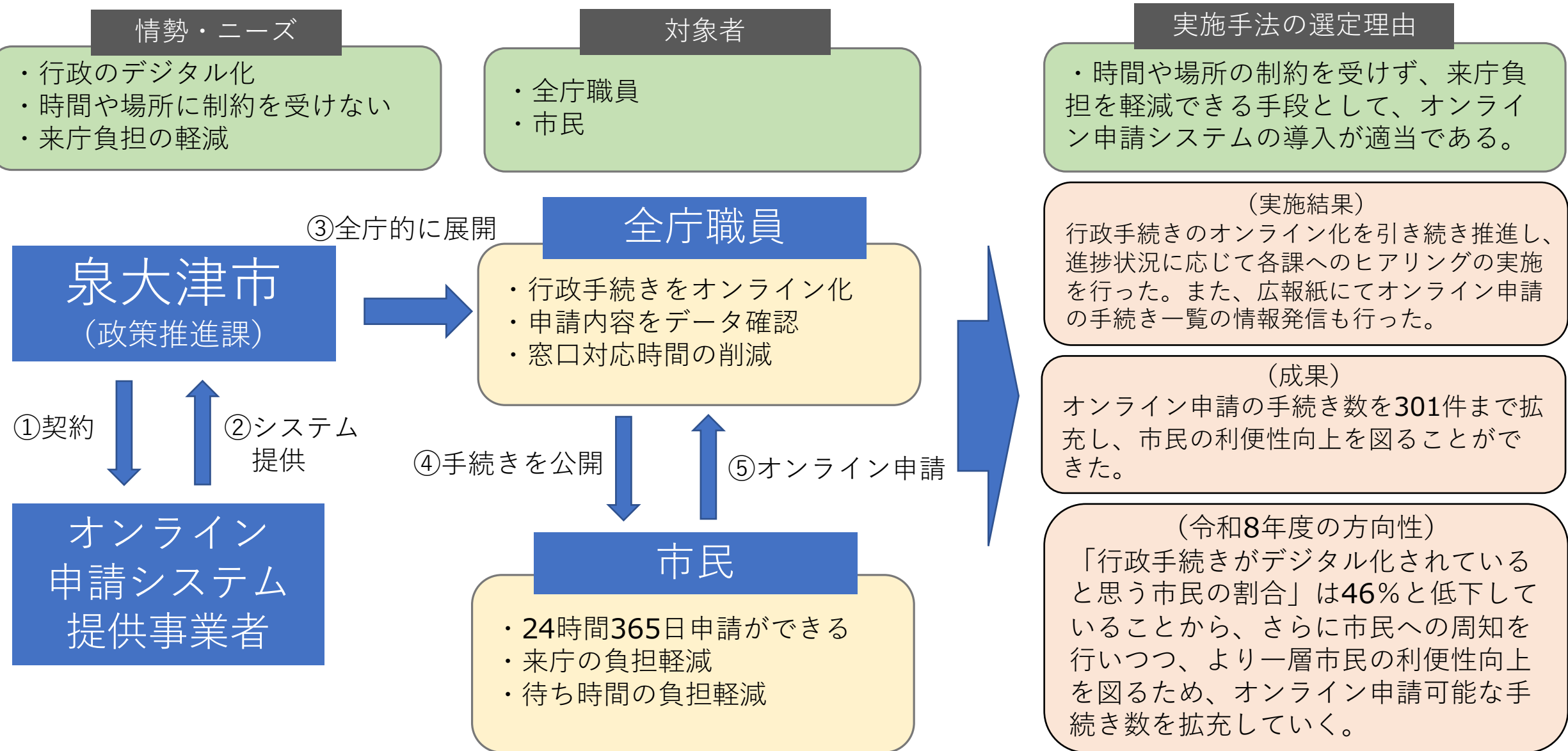
④メンテナンス等の依頼

⑤エラー修正や業務システムの改修に伴うメンテナンス

RPA
提供事業者
(委託事業者)

行政手続きのオンライン化の推進事業

取組③概要：行政手続きのオンライン化を推進し、市民の利便性向上を図る。



【部課名： 健康こども部健康づくり課 】

事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
食育推進事業		食の体験活動を通して食への興味や関心を高めるとともに、食の知識を身につけることで健康的な食生活を実践し、健康な身体づくりをはじめ、健康づくりにつなげることを目的に、親子での体験活動やライフステージに応じた食育講座、野菜摂取量増加に向けた環境づくり、正しい知識の啓発、食のボランティア育成などを実施。			指標	総計の現状値	R7実績値	野菜摂取量の増加に向け、保健センターにベジチェック(推定野菜摂取量測定器)を常設設置したことで、食生活の見える化実施者数は3,744人(R6 3,249人)に増加し、平均測定値も6.1に増加した。また、ベジたベキャンペーン(野菜たっぷりメニュー)の協力店も7店舗に増加した。さらに、親子を対象にした農業体験、ぬか床作り体験、みそ作り教室、思春期や青壮年期等を対象にした調理実習など、各ライフステージに応じた取組を実施し、食や健康づくりへの関心を高めることができた。	ベジチェックの測定者数の増加や平均値の改善が見られたことから、さらなる測定者数の増加及び野菜摂取量の改善に向け、市役所フロアを活用した健康展示ブースへのベジチェック併設など、利用機会の拡大を図る。また、健康を意識した食生活を促進するため、ベジたベキャンペーンの促進やイベント等でのベジチェックの実施、食の体験活動やSNS等を活用した発信など、さらなる取組を進める。
					健康を意識した食事を心かけている市民の割合	73.3%	59.6%		
総合計画の位置づけ				ベジチェック平均測定値	5.3	6.1			
基本目標	みんなが生き生きと心豊かに健やかに暮らせるまち								
個別目標	ヘルスリテラシーが高くそれぞれの身体と心の状態にあった多様な健康づくりが実践できるまち	事業費(うち市負担額)【千円】							
		R6決算額	1,246	710					
個別目標の方向性	ライフコースアプローチを見据えた食育の推進に取り組みます	R7決算見込額	830	407					
		R8予算額	895	773					

様式 1

事業名：食育推進事業

地域再生計画区分：交流・連携・情報発信の推進事業
寄附充当額：312,000円（令和7年度実績）

次年度の
方向性

ベジチェックの測定者数の増加や平均値の改善が見られたことから、さらなる測定者数の増加及び野菜摂取量の改善に向け、市役所フロアを活用した健康展示ブースへのベジチェック併設など、利用機会の拡大を図る。また、健康を意識した食生活を促進するため、ベジたべキャンペーンの促進やイベント等でのベジチェックの実施、食の体験活動やSNS等を活用した発信など、さらなる取組を進める。

結果・成果

- ・親子を対象にした農業体験、ぬか床作り体験、みそ作り教室、思春期や青壮年期等を対象にした調理実習など、各ライフステージに応じた取組を実施し、食や健康づくりへの関心を高めることができた。
- ・野菜摂取量の増加に向け、保健センターにベジチェック(推定野菜摂取量測定器)を常設設置したことで、食生活の見える化実施者数は3,744人(R6 3,249人)に増加し、平均測定値も6.1に増加した。また、ベジたべキャンペーン（野菜たっぷりメニュー）の協力店も7店舗に増加した。

目標

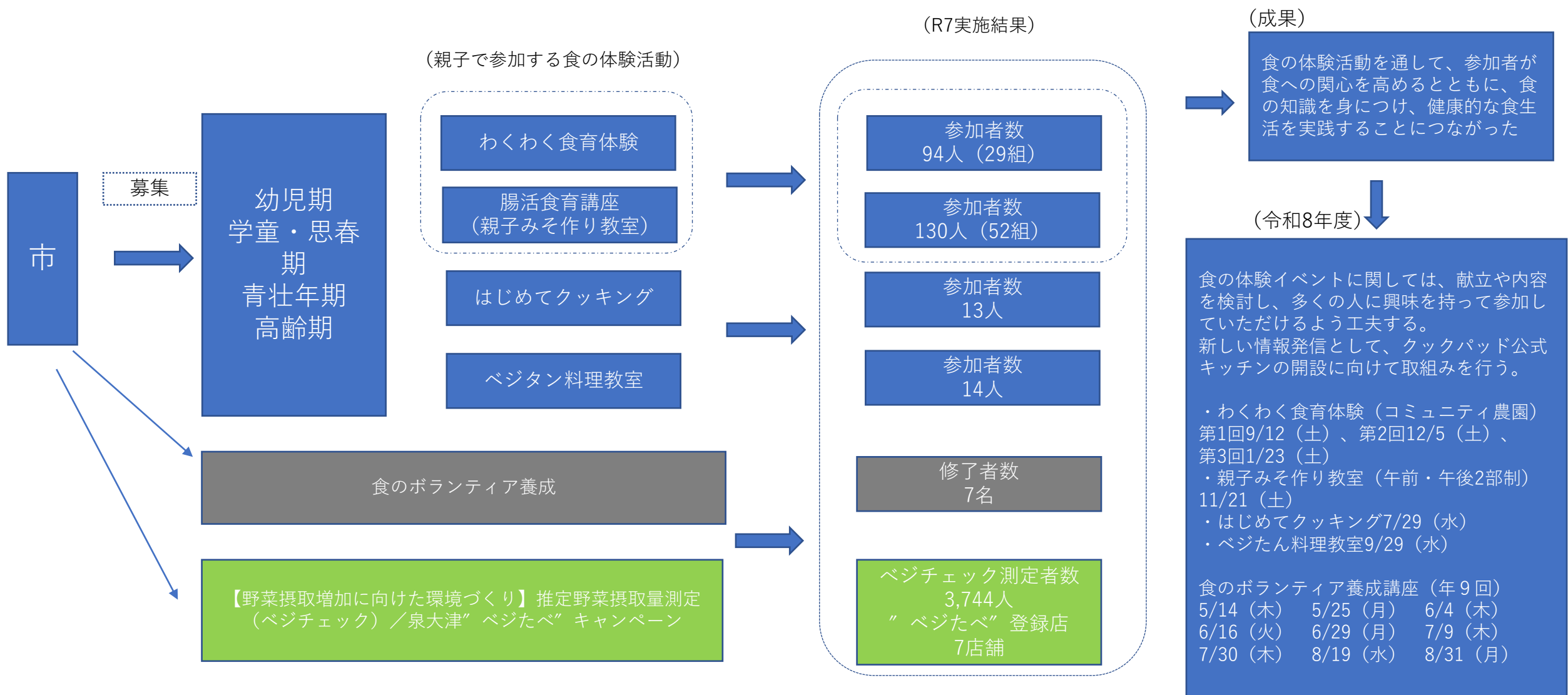
食の体験活動などを通して食への興味・関心を高め、正しい食の知識を身につけてもらうことで、健康的な食生活の実践と健やかな身体・健康づくりにつなげることを目的に、親子での体験活動やライフステージに応じた食育講座、野菜摂取量増加に向けた環境づくり、正しい知識の啓発、食のボランティア育成などを実施。

取組

親子での体験活動・ライフステージに応じた食育講座
野菜摂取量の増加に向けた環境づくり・食のボランティア養成

様式 2

取組概要【親子での体験活動・ライフステージに応じた食育講座・野菜摂取量の増加に向けた環境づくり・食のボランティア養成】：食育は生きる上での基本であり、食の体験活動を充実させ、ライフステージに応じた食育推進を行うことで、成長段階に応じた望ましい食生活を実践し、生涯を通じた身体の健康を支える「選ぶ力・作る力・食べる力」を育む。



【部課名： 市長公室 成長戦略課 】

事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
元気な泉大津づくり政策研究事業		人口減少、少子高齢化や食料問題など社会課題が大きく変化する中、これらに対応し、市民サービスを維持・向上させることを目的とする。職員が他の自治体や民間企業等へ赴き情報収集を行う。また、外部有識者の知見を活用し、新たな施策展開を模索する。加えて、市をリビングラボとして実証実験を行い、本市の捉える社会課題の解決につながる取組みを創出する。			指標	総計の現状値	R7実績値	職員による先進事例等の視察や外部有識者のアドバイス・人脈を活用することで、民間事業者等と連携して新たな社会課題の解決に向けた取組みを創出することができ、市民サービスの向上や新たな施策展開につながった。農業連携地域交流プログラム（こども特派員事業）では、他自治体との連携のもと、こどもたちが各地域を訪問し、農業体験や地域の魅力の取材・発信を行うことで、農業や食への理解を深めるとともに、地域間交流の促進につなげることができた。	人口減少・少子高齢化等、社会構造の転換期の中で、経済面・財政面での制約がある中においても、これまでの市民サービスを維持しながらスピーディに社会課題を解決できるよう、官民連携の取組みの推進・情報の蓄積・庁内での共有等、全庁的に取り組んでいく必要がある。そのため、本市の課題を抽出・広く公に提示し、民間企業等が本市の課題に対して提案しやすい環境を整えることで、民間企業等有する技術やノウハウを活用した社会課題解決に資する取組みの創出を図る。
					新しい取組により、多様な選択肢が増えていていると思う市民の割合	83.7	85.3		
総合計画の位置づけ					実証実験等の新しい取組数（累計）	26	49		
基本目標	新たな力を取り入れ柔軟にアップグレードし続けるまち								
個別目標	デジタル技術や民間活力の導入と改革により柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち	事業費（うち市負担額）【千円】							
		R6決算額	9,124	7,991					
個別目標の方向性	民間活力を取り入れた先進的な取組を実施し社会課題解決の創出に努めます	R7決算見込額	12,665	9,884					
		R8予算額	26,164	19,425					

事業名：元気な泉大津づくり政策研究事業
(こども特派員)

地域再生計画区分

交流・連携・情報発信の推進事業

寄附充当額

1,929,821円 (令和 7 年度実績)

次年度の
方向性

市民ニーズや参加者満足度が高く、生産者との交流や地域間連携の推進にも効果が認められることから、連携自治体を7市町村へ拡大して実施する。引き続き交流を通じて新たな農業連携先との関係構築を進めるとともに、食育のさらなる充実にもつなげていく。



結果・成果

募集定員を上回る応募があり、参加者の満足度も100%となるなど、市民ニーズの高い事業であることが確認できた。また、農業体験や現地取材を通じて、食育の推進や農業への理解促進につながるとともに、こどもの健全な成長や主体性の育成、原体験の機会創出にも寄与した。



目標

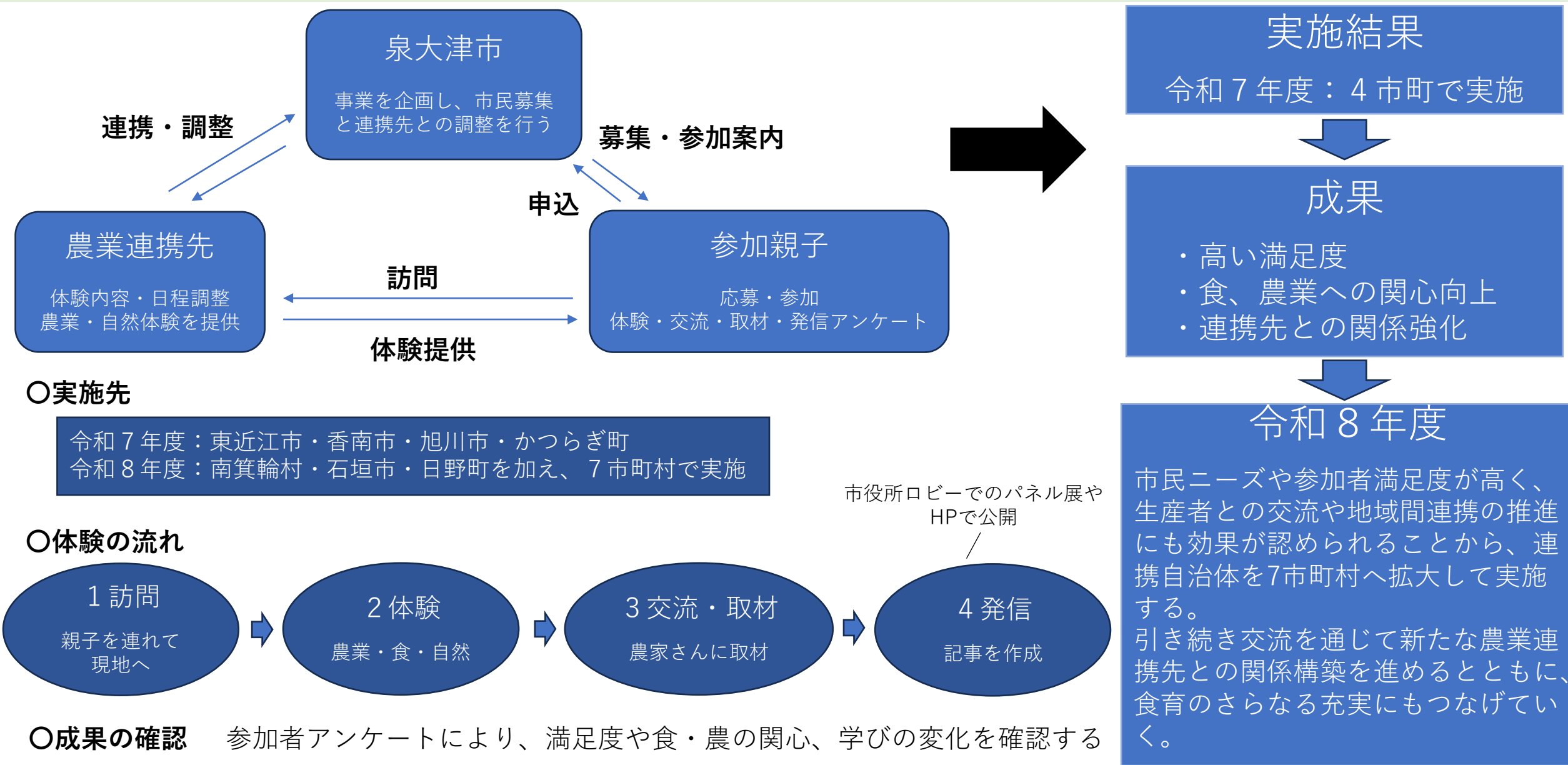
- ・地域間交流や農業体験などを通じ、こどもの健全な育成につながる原体験の機会を創出する。
- ・こどもが自ら本市の魅力を発信し、他地域との交流を通じて学ぶことで、市民としてのシビックプライドの醸成を図る。



取組

泉大津市こども特派員
4市町(東近江市・香南市・旭川市・かつらぎ町)

概要：泉大津市在中・在学の小中学生を対象に、親子で農業連携先を訪問し、農業体験や交流、発信を行う取組み。



令和 7 年度こども特派員アンケート結果

質問	参加者数 (申込者数)	回答者数	満足度	新しいことに挑戦する 意欲が高まったと思う か		農業の新たな知識 を得たと思うか		食の大切さを学ん だと思うか		同様のプログラムに また参加したいか
滋賀県 東近江市	11組22名 (29組58名)	8 組16名	満足 87.5% やや満足 12.5%	思う やや思う やや思わない	62.5% 12.5% 25%	思う やや思う	75% 25%	思う やや思う	75% 25%	参加したい 100%
高知県 香南市	5組10名 (5組10名)	5 組10名	満足 100%	思う やや思う	60% 40%	思う	100%	思う やや思う	80% 20%	参加したい 100%
北海道 旭川市	8 組16名 (12組24名)	8 組16名	満足 100%	思う	100%	思う	100%	思う	100%	参加したい 100%
和歌山県 かつらぎ町	10組20名 (72組144名)	8 組16名	満足 87.5% やや満足 12.5%	思う やや思う	50% 50%	思う やや思う	37.5% 62.5%	思う やや思う	62.5% 37.5%	参加したい 100%
合計	34組68名 (118組236名)	29組58名								

- ① こどもの健全な成長や主体性の育成、原体験の機会創出に寄与
「新しいことに挑戦する意欲が高まったと思うか」との問いに対し、全体の約91.7%が「思う」または「やや思う」と回答しており、本事業がこどもの健全な成長や主体性の育成、原体験の機会創出に寄与していることが確認できた。
- ② 農業体験や現地取材を通じて、食育の推進にも大きく貢献
農業体験や現地取材を通じて、新たな農業知識を得るとともに食の重要性を学ぶ機会となり、食育の推進にも大きく 貢献した。
- ③ 本事業への高い需要が確認できた
定員を大きく上回る応募があったことや保護者アンケートから、本事業への高い需要が確認できた。次年度は、訪問地 域の拡大による定員枠の増加を図り、より多くの市民に全国各地の農業の現状や食の重要性を学ぶ機会を提供していく。